

そこが  
ききたい

# 一般質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開く定例市議会で、市政全般に対する質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。今定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。ここに掲げたのは、その質問・答弁の概要です。



# そこが ききたい



見事優勝ノ戸田市民クルー（全国市町村交流レガッタ東郷大会）

## 三位一体改革と 税財源確保

中島 浩一 議員

**議員** 税の収納率の悪化と高止まり傾向について、電子市役所や行政改革による余剰人材の適正配置と罰則強化を含めた断固とした姿勢で、税の公平性を確保するよう対応できないか。

**市民生活部長** 機会あるごとに、埼玉県などの研修に積極的に参加し、また、時間外での課内研修を行うなどし、ノウハウを取得して職員個々の資質向上を図る

**議員** 公共物の広告について、財源の確保や情報提供、地域経済の活性化などの観点から、一定のルールのもとに景観や公共性に配慮して取り組むべきではないか。



皆さん、真剣に取り組んでいます

**議員** 地方分権の中で、地域の独自性を発揮するための法定外新税による自主財源の確保は、市民や事業者の理解を得て創設されるべきだが、本市の検討状況はどうか。

**市民生活部長** 昨年6月に、戸田市法定外目的税の検討プロジェクトを立ち上げ、検討いたしました。具体的な結論には至りませんが、調査・研究を行い、総合的に判断してまいります。

**議員** メーカーのパッケージソフトの採用を排除し、中小業者の参入により競争原理が働き、安全性・保守性も高い、オープンソース型で対応すべきではないか。

**総合政策部長** システム構築の有効性を検証し、導入してまいります。

**議員** 地方分権の中で、地域の独自性を発揮するための法定外新税による自主財源の確保は、市民や事業者の理解を得て創設されるべきだが、本市の検討状況はどうか。

**議員** 地方分権の中で、地域の独自性を発揮するための法定外新税による自主財源の確保は、市民や事業者の理解を得て創設されるべきだが、本市の検討状況はどうか。

「金融アセスメント法の早期制定を求める意見書」

地域経済を守り活性化させるため、地域と中小企業への円滑な資金供給に自主的に努力する金融機関を正當に評価するため、次の点を目的とした金融アセスメント法の制定を求める。

1. 地域と中小企業への円滑な資金供給に努力する金融機関を公的に評価情報を開示し、正當に評価することも支援する。
2. 物的担保優先や連帯保証による割合を減らし、中小企業の潜在能力や事業性を重視する融資を拡大する。
3. 貸し手と借り手の公正な、より望ましい取引関係を確立すること。

犯罪防止のための治安対策の強化を求める意見書

1. 来日外国人及び暴力団等の組織犯罪対策と、凶悪犯罪、薬物組織犯罪への対策を強化すること。
2. 警察官を増員するとともに、警察官OB等の活用や交通警察の一部民間

「意見書を提出」

今定例会では、議員提出議案として5件の意見書が提出され、可決されましたので、その要旨を掲載します。なお、5件の意見書は、それぞれの関係機関に送付しました。

1. 高額療養費の返還（償還）制度の改善を求める意見書
2. 医療費の一部負担が3割に統一されたことを契機に、患者の窓口負担の簡易化を図り、医療と介護に係る一部負担の合計額についても同様の高額療養費制度を設けるべきである。
3. 保険者は、高額療養費にかかわる還付額について、対象者に通知を行うようにすること。
4. 高額療養費の還付において、受領委任払いの拡大等により、患者の窓口負担の軽減を図ること。
5. 医療と介護に係る一部負担の合計が著しく高額になる場合にも同様の上限額を設ける、新しい「医療・介護高額療養費制度」を設けること。

「意見書」

平成7年から実施されているWTO農業協定においては、食料の輸出国と輸入国の権利義務において、不公正・不公平な内容となっているばかりか、農業協定の実施状況についても農業の多面的機能や食料安全保障の確保など、公平・公正な状況が形成されていると

「意見書」

WTO農業交渉等に関する意見書

1. 番号ポータビリティ（ナンバーポータビリティ）を導入されるまでの当面の措置として、会社を変更した場合でも、契約変更先の携帯電話番号を通知するサービスを早期導入すること。
2. 「番号ポータビリティ」が導入されるまでの当面の措置として、会社を変更した場合でも、契約変更先の携帯電話番号を通知するサービスを早期導入すること。

「意見書」

平成7年から実施されているWTO農業協定においては、食料の輸出国と輸入国の権利義務において、不公正・不公平な内容となっているばかりか、農業協定の実施状況についても農業の多面的機能や食料安全保障の確保など、公平・公正な状況が形成されていると

「意見書」

WTO農業交渉等に関する意見書

1. 番号ポータビリティ（ナンバーポータビリティ）を導入されるまでの当面の措置として、会社を変更した場合でも、契約変更先の携帯電話番号を通知するサービスを早期導入すること。
2. 「番号ポータビリティ」が導入されるまでの当面の措置として、会社を変更した場合でも、契約変更先の携帯電話番号を通知するサービスを早期導入すること。

## 視察報告

### 議会改革特別委員会

一般質問の  
一問一答方式を視察

山口県下関市  
佐賀県唐津市

山口県下関市では、従来は一括質問・一括答弁方式でしたが、市民にもわかりやすく、より深く白熱した議論を行う観点から、一問一答方式を採用したとのこと。

具体的には、質問はすべて理事者に対面した質問席で行い、時間については、質問と答弁を含めておおむね60分と制限し、回数制限はしていないとのこと。

佐賀県唐津市では、本年3月から議案質疑と一般質問を同一方式に改めています。議案質疑については、個人質疑から会派質疑に改め、発言はすべて、執行部と対面する質問席で行い、回数制限はついていないとのこと。

山口県下関市では、制限はありませんが、1回目は総括質疑、2回目から一問一答方式にしています。

一方、一般質問については、1回目は登壇して総括質問をし、2回目から、執行部と対面する質問席から一問一答で質問する方式で、回数制限はありませんが、答弁を含めて、1人70分と時間制限しています。



議場内の質問席を囲んで（下関市役所）